

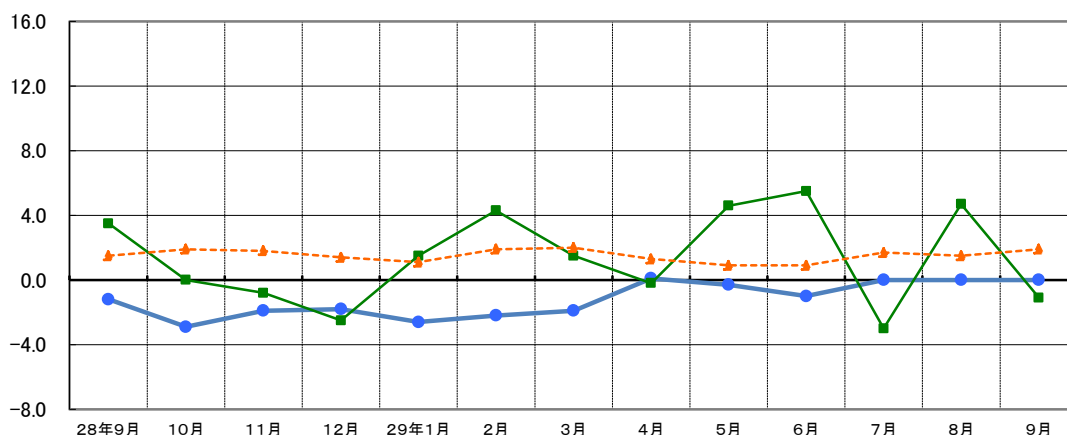
# 山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

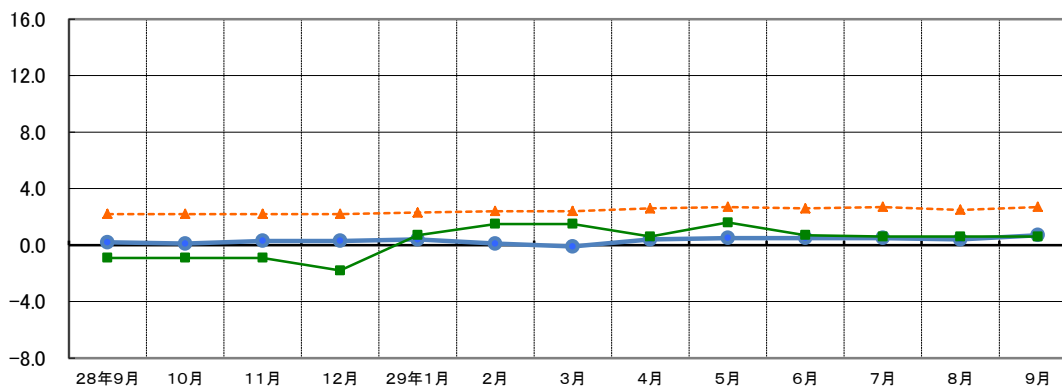
〈平成29年9月分及び平成29年夏季賞与〉

## 前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



● 賃金指数(きまって支給する給与)    ■ 労働時間指数(所定外労働時間)    ▲ 常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は  
P15～16に掲載しています。

# 平成29年9月の概要

## 主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 0.0%横ばい
所定外労働時間	前年同月比 1.1%減
常用労働者数	前年同月比 1.9%増

### 1 事業所規模5人以上

#### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、252,095円で、前年同月比 0.5%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、248,502円で、前年同月比 0.0%横ばいであり、特別に支払われた給与は、3,593円で、前年同月差 1,262円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、227,521円で、前年同月比 0.3%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 0.0%横ばい、きまって支給する給与が0.4%減であった。

#### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、148.2時間で、前年同月比 0.3%減であった。

このうち、所定内労働時間は、136.8時間で、前年同月比 0.3%減であり、所定外労働時間は、11.4時間で、前年同月比 1.1%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、16.5時間で、前年同月比 7.3%増であった。

#### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、500,456人で、前年同月比 1.9%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、28.4%であった。

### 2 事業所規模30人以上

#### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、275,742円で、前年同月比 0.4%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、271,595円で、前年同月比 0.1%減であり、特別に支払われた給与は、4,147円で、前年同月差 1,295円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、244,212円で、前年同月比 0.2%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 0.0%横ばい、きまって支給する給与が0.5%減であった。

#### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、151.1時間で、前年同月比 1.1%減であった。

このうち、所定内労働時間は、138.0時間で、前年同月比 1.0%減であり、所定外労働時間は、13.1時間で、前年同月比 0.6%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、18.3時間で、前年同月比 7.1%増であった。

#### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、278,041人で、前年同月比 1.1%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、24.2%であった。

# 1 事業所規模 5人以上

## ○賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
			与		所定内給与		所定外給与		与	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
調査産業計	252 095	0.5	248 502	0.0	227 521	△ 0.3	20 981	3.0	3 593	1 262
建設業	289 353	△ 0.9	289 229	△ 0.9	274 173	1.0	15 056	△ 26.6	124	124
製造業	302 377	1.1	293 716	0.1	256 886	△ 0.2	36 830	2.4	8 661	3 392
電気・ガス・熱供給・水道業	443 540	x	443 540	x	393 461	x	50 079	x	0	x
情報通信業	293 204	4.5	290 816	5.4	266 787	5.8	24 029	1.0	2 388	△ 1975
運輸業，郵便業	282 688	3.2	270 591	0.2	235 741	1.6	34 850	△ 8.6	12 097	8 155
卸売業，小売業	202 281	△ 1.3	198 049	△ 2.6	181 864	△ 4.8	16 185	32.9	4 232	2 283
金融業，保険業	351 621	2.5	350 290	2.5	330 349	3.2	19 941	△ 6.2	1 331	△ 46
不動産業，物品賃貸業	211 333	△ 19.7	211 333	△ 19.7	200 813	△ 20.4	10 520	△ 3.2	0	0
学術研究，専門・技術サービス業	291 017	2.5	287 694	1.3	268 852	1.7	18 842	△ 5.0	3 323	3 323
宿泊業，飲食サービス業	102 432	11.9	102 255	12.0	96 052	11.1	6 203	30.8	177	△ 11
生活関連サービス業，娯楽業	164 539	3.8	164 537	3.8	158 750	4.6	5 787	△ 16.4	2	0
教育，学習支援業	312 198	△ 0.5	312 192	△ 0.5	306 471	△ 1.5	5 721	131.0	6	2
医療，福祉	252 224	1.3	251 798	1.4	233 067	1.1	18 731	4.1	426	△ 84
複合サービス事業	289 691	4.8	289 557	4.9	275 277	3.4	14 280	45.6	134	△ 169
サービス業（他に分類されないもの）	214 457	△ 5.4	214 134	△ 4.9	194 426	△ 5.3	19 708	△ 2.0	323	△ 931

## ○労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇 用		労働異動	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率				
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%	%				
調査産業計	19.5	0.0	148.2	△ 0.3	136.8	△ 0.3	11.4	△ 1.1	500 456	1.9	28.4	1.58	1.32					
建設業	21.7	△ 0.1	168.0	△ 2.6	159.7	0.0	8.3	△ 35.0	36 005	△ 0.8	5.9	1.74	0.35					
製造業	19.8	△ 0.2	160.8	△ 1.8	144.3	△ 2.8	16.5	7.3	98 584	3.9	14.1	1.18	0.76					
電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	x	149.9	x	136.1	x	13.8	x	2 445	x	1.9	2.03	0.75					
情報通信業	18.9	0.1	151.9	△ 0.3	139.9	1.7	12.0	△ 19.1	3 527	9.0	13.6	1.06	2.73					
運輸業，郵便業	21.3	0.2	177.9	0.2	154.6	1.0	23.3	△ 4.5	39 185	0.8	8.9	0.64	0.41					
卸売業，小売業	19.8	0.0	140.6	△ 0.6	132.1	△ 1.1	8.5	5.6	80 855	2.6	46.9	1.60	1.61					
金融業，保険業	19.6	0.1	158.9	3.1	147.9	3.2	11.0	1.9	13 262	△ 2.7	7.7	0.85	1.36					
不動産業，物品賃貸業	21.5	0.6	159.5	△ 5.2	152.6	△ 4.8	6.9	△ 12.7	3 533	2.8	32.8	1.35	0.00					
学術研究，専門・技術サービス業	19.7	0.3	162.6	2.3	149.6	2.1	13.0	2.8	12 434	4.0	11.4	0.93	0.08					
宿泊業，飲食サービス業	16.1	0.3	96.8	4.8	92.1	4.5	4.7	11.4	36 482	1.8	84.1	2.96	4.89					
生活関連サービス業，娯楽業	17.8	0.3	124.5	△ 1.5	117.6	△ 2.2	6.9	9.8	12 680	0.2	56.9	0.05	1.45					
教育，学習支援業	18.4	0.3	146.6	1.8	133.0	4.3	13.6	△ 17.1	32 929	2.2	24.2	3.05	0.47					
医療，福祉	18.9	△ 0.3	140.6	△ 1.3	133.9	△ 1.7	6.7	8.8	90 033	0.0	27.1	1.72	1.46					
複合サービス事業	19.9	1.0	156.9	4.6	147.0	3.1	9.9	31.3	4 923	△ 4.4	17.5	0.10	0.30					
サービス業（他に分類されないもの）	19.8	△ 0.3	147.9	1.4	135.0	0.5	12.9	12.9	33 219	4.3	27.8	1.70	1.42					

## ○雇用、労働異動

## ○賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成27年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成24年	97.2	△ 2.0	101.1	△ 1.8	98.2	△ 1.2	102.2	△ 1.0	89.8	△ 3.0	98.0	1.3
25年	96.2	△ 1.0	100.0	△ 1.1	96.9	△ 1.3	100.7	△ 1.4	95.8	6.6	97.9	△ 0.1
26年	96.9	0.7	97.7	△ 2.4	96.8	△ 0.1	97.6	△ 3.1	100.3	4.7	98.4	0.5
27年	100.0	3.2	100.0	2.3	100.0	3.3	100.0	2.4	100.0	△ 0.3	100.0	1.7
28年	100.0	0.0	100.0	0.1	100.2	0.1	100.2	0.2	98.5	△ 1.6	101.9	1.8
28年9月	82.6	△ 1.4	82.3	△ 1.1	99.5	△ 1.2	99.1	△ 1.1	102.0	3.5	102.3	1.5
10月	83.5	△ 2.9	83.0	△ 2.9	100.0	△ 2.9	99.4	△ 2.9	103.8	0.0	102.4	1.9
11月	88.4	△ 0.2	88.1	△ 0.3	99.7	△ 1.9	99.4	△ 1.9	104.7	△ 0.8	102.6	1.8
12月	176.8	△ 0.1	176.8	△ 0.1	99.7	△ 1.8	99.7	△ 1.8	104.7	△ 2.5	102.6	1.4
29年1月	84.5	△ 0.8	84.3	△ 1.5	98.6	△ 2.6	98.4	△ 3.2	100.0	1.5	102.3	1.1
2月	81.6	△ 2.5	81.8	△ 2.7	98.8	△ 2.2	99.1	△ 2.4	102.7	4.3	102.8	1.9
3月	86.5	△ 3.8	86.6	△ 4.1	99.9	△ 1.9	100.0	△ 2.2	103.5	1.5	101.6	2.0
4月	85.3	0.9	85.0	0.8	100.4	0.1	100.1	0.0	97.3	△ 0.2	102.9	1.3
5月	85.8	△ 1.0	85.5	△ 1.0	99.0	△ 0.3	98.6	△ 0.4	95.6	4.6	103.1	0.9
6月	130.8	1.2	130.4	1.0	99.6	△ 1.0	99.3	△ 1.2	97.3	5.5	103.5	0.9
7月	123.8	0.7	123.4	0.2	99.6	0.0	99.3	△ 0.5	93.8	△ 3.0	104.2	1.7
8月	86.2	0.1	85.6	△ 0.7	99.4	0.0	98.7	△ 0.8	93.8	4.7	103.9	1.5
9月	83.0	0.5	82.3	0.0	99.5	0.0	98.7	△ 0.4	100.9	△ 1.1	104.2	1.9

(注)

1 パートタイム労働者比率 :  $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入（離）職率 :  $\frac{\text{当月推計増加（減少）常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 :  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

## 2 事業所規模 30人以上

### ○ 賃 金

産 業	現金給与と総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
			与		所定内給与		所定外給与		与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
調 査 産 業 計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
	275 742	0.4	271 595	△ 0.1	244 212	△ 0.2	27 383	0.6	4 147	1 295
建 設 業	311 083	0.5	311 083	0.6	287 055	2.4	24 028	△ 17.2	0	0
製 造 業	324 027	1.5	316 596	0.6	274 277	0.6	42 319	1.2	7 431	3 039
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	354 502	7.6	350 003	8.1	325 594	7.1	24 409	24.8	4 499	△ 910
運 輸 業, 郵 便 業	279 284	△ 1.4	271 834	△ 2.1	233 097	△ 2.4	38 737	0.6	7 450	1 503
卸 売 業, 小 売 業	192 363	5.4	182 027	0.6	166 724	△ 0.9	15 303	22.0	10 336	8 550
金 融 業, 保 険 業	367 295	△ 0.7	367 295	△ 0.6	345 162	0.0	22 133	△ 10.0	0	0
不 動 産 業, 物 品 貸 賃 業	173 682	△ 3.3	173 682	△ 3.2	164 851	△ 5.0	8 831	45.6	0	0
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	284 982	△ 17.8	277 316	△ 19.9	254 020	△ 20.8	23 296	△ 9.9	7 666	7 666
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	123 614	1.4	123 600	1.4	111 866	0.5	11 734	9.2	14	△ 82
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娛 楽 業	141 015	△ 4.1	141 010	△ 4.2	134 463	△ 3.1	6 547	△ 21.7	5	1
教 育, 学 習 支 援 業	303 242	1.8	303 233	2.0	298 361	1.3	4 872	45.0	9	3
医 療, 福 祉	287 867	1.4	287 464	1.3	262 295	1.3	25 169	2.2	403	93
複 合 サ ー ビ ス 事 業	270 865	1.1	270 865	1.1	263 191	2.0	7 674	△ 23.7	0	0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	191 902	△ 3.6	191 876	△ 3.6	170 195	△ 2.0	21 681	△ 14.1	26	△ 127

### ○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇 用		労働異動	
			時間		時間		時間		時間		月 末 常 用 労 働 者 数	パ ー ト ー タイ ム 労 働 者 数	入 職 率	離 職 率				
	前年同月差		前年同月比	%	前年同月比	%	前年同月比	%	前年同月比	%	人	%						
調 査 産 業 計	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	278 041	1.1	24.2	1.37	1.22			
	19.3	△ 0.2	151.1	△ 1.1	138.0	△ 1.0	13.1	△ 0.6										
建 設 業	23.0	0.9	182.6	△ 1.8	171.2	3.4	11.4	△ 44.0	10 504	△ 5.4	0.6	1.27	1.19					
製 造 業	19.3	△ 0.5	162.1	△ 2.8	143.8	△ 3.8	18.3	7.1	77 980	1.8	10.7	0.79	0.61					
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x					
情 報 通 信 業	20.2	1.5	170.3	7.6	157.1	6.4	13.2	24.2	1 382	2.4	2.4	0.00	1.92					
運 輸 業, 郵 便 業	21.1	△ 0.2	174.2	△ 3.0	149.7	△ 2.5	24.5	△ 5.6	25 619	△ 0.5	7.6	0.38	0.62					
卸 売 業, 小 売 業	19.4	△ 0.5	132.4	△ 0.8	124.2	△ 1.5	8.2	11.3	29 924	1.5	65.2	1.89	2.19					
金 融 業, 保 険 業	20.9	0.2	170.9	0.5	161.3	1.1	9.6	△ 7.4	4 481	△ 7.4	1.9	1.41	2.90					
不 動 産 業, 物 品 貸 賃 業	21.1	△ 0.1	157.1	1.2	152.0	△ 0.4	5.1	93.6	571	△ 8.2	48.2	1.96	0.00					
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18.5	0.7	157.2	6.4	144.5	7.2	12.7	△ 2.4	5 400	5.1	13.5	1.41	0.19					
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.7	△ 0.6	108.3	3.1	97.6	0.8	10.7	28.9	8 888	△ 1.9	72.6	1.97	4.24					
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娛 楽 業	16.4	△ 0.4	118.6	△ 2.3	110.0	△ 2.7	8.6	2.1	6 115	0.5	55.2	0.11	2.97					
教 育, 学 習 支 援 業	17.6	0.3	129.5	2.1	123.1	2.5	6.4	△ 4.8	22 982	3.6	28.3	2.42	0.21					
医 療, 福 祉	19.2	0.0	149.9	△ 0.2	142.2	△ 0.2	7.7	0.9	59 728	1.4	19.5	1.75	1.50					
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.0	0.0	159.5	△ 1.6	149.9	△ 1.2	9.6	△ 8.7	2 167	△ 6.3	16.2	0.23	0.69					
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.5	0.0	138.9	0.5	125.0	1.5	13.9	△ 9.4	20 559	2.6	38.4	2.12	1.35					

### ○ 雇用、労働異動

### ○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成27年=100) 調査産業計

年 月	現金給与と総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成24年	96.5	△ 2.1	100.4	△ 1.9	98.2	△ 0.7	102.2	△ 0.5	87.3	△ 3.1	98.2	2.0
25年	96.6	0.1	100.4	0.0	97.7	△ 0.5	101.6	△ 0.6	93.6	7.2	97.9	△ 0.3
26年	98.1	1.5	98.9	△ 1.5	98.3	0.6	99.1	△ 2.4	104.3	11.4	98.6	0.7
27年	100.0	1.9	100.0	1.0	100.0	1.7	100.0	0.8	100.0	△ 4.0	100.0	1.5
28年	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.1	100.1	0.1	100.1	0.2	95.1	△ 4.9	101.4	1.3
28年9月	81.0	0.9	80.7	1.0	100.1	0.8	99.7	1.0	96.9	△ 0.7	101.7	1.2
10月	82.0	△ 0.2	81.5	△ 0.2	100.4	△ 0.2	99.8	△ 0.2	99.8	0.0	101.9	1.6
11月	88.8	2.2	88.5	2.0	100.4	△ 0.2	100.1	△ 0.3	98.3	△ 2.9	101.9	1.6
12月	184.9	△ 0.5	184.9	△ 0.5	99.9	0.0	99.9	0.0	97.6	△ 5.6	101.9	1.0
29年1月	83.6	1.7	83.4	1.0	100.2	△ 0.1	100.0	△ 0.8	97.8	0.2	101.5	0.8
2月	80.9	0.4	81.1	0.1	100.5	0.5	100.8	0.3	100.7	0.9	101.4	1.0
3月	85.4	△ 1.8	85.5	△ 2.1	101.2	0.3	101.3	0.0	100.0	△ 0.5	99.6	1.1
4月	84.7	1.3	84.4	1.2	101.9	0.5	101.6	0.4	97.1	1.1	102.6	1.1
5月	86.5	0.3	86.2	0.3	100.2	0.8	99.8	0.7	94.9	6.9	102.4	0.4
6月	134.1	△ 1.0	133.7	△ 1.2	100.4	0.4	100.1	0.2	94.9	6.9	101.7	△ 0.5
7月	128.7	3.5	128.3	3.1	99.7	0.8	99.4	0.3	89.0	0.2	102.6	0.7
8月	82.4	0.6	81.8	△ 0.2	100.4	0.6	99.7	△ 0.2	91.2	2.7	102.7	1.0
9月	81.3	0.4	80.7	0.0	100.0	△ 0.1	99.2	△ 0.5	96.3	△ 0.6	102.8	1.1

(注)

1 パートタイム労働者比率 : 
$$\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$$

2 入(離)職率 : 
$$\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : 
$$\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$$

# 統 計 表

## 第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成29年9月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調 査 産 業 計	252 095	248 502	227 521	20 981	3 593	316 999	311 248	5 751	174 790	173 767	1 023
D 建 設 業	289 353	289 229	274 173	15 056	124	317 045	317 019	26	167 279	166 723	556
E 製 造 業	302 377	293 716	256 886	36 830	8 661	348 828	338 019	10 809	163 198	160 972	2 226
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	443 540	443 540	393 461	50 079	0	462 348	462 348	0	294 357	294 357	0
G 情 報 通 信 業	293 204	290 816	266 787	24 029	2 388	332 338	330 240	2 098	227 399	224 524	2 875
H 運 輸 業， 郵 便 業	282 688	270 591	235 741	34 850	12 097	306 019	291 815	14 204	189 150	185 502	3 648
I 卸 売 業， 小 売 業	202 281	198 049	181 864	16 185	4 232	273 375	267 271	6 104	124 919	122 724	2 195
J 金 融 業， 保 険 業	351 621	350 290	330 349	19 941	1 331	473 410	472 035	1 375	249 751	248 456	1 295
K 不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	211 333	211 333	200 813	10 520	0	279 702	279 702	0	151 563	151 563	0
L 学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	291 017	287 694	268 852	18 842	3 323	328 522	324 486	4 036	196 752	195 219	1 533
M 宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	102 432	102 255	96 052	6 203	177	131 264	131 179	85	89 425	89 206	219
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娛 楽 業	164 539	164 537	158 750	5 787	2	232 822	232 817	5	100 626	100 626	0
O 教 育， 学 習 支 援 業	312 198	312 192	306 471	5 721	6	351 929	351 918	11	275 162	275 160	2
P 医 療， 福 祉	252 224	251 798	233 067	18 731	426	389 166	388 848	318	216 788	216 334	454
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	289 691	289 557	275 277	14 280	134	339 742	339 500	242	228 134	228 134	0
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	214 457	214 134	194 426	19 708	323	276 290	275 992	298	125 521	125 162	359
E09,10 食 料 品・た ば こ	149 103	149 103	139 322	9 781	0	208 887	208 887	0	117 790	117 790	0
E11 織 維 工 業	227 904	227 770	199 069	28 701	134	297 625	297 453	172	131 071	130 989	82
E14 バ ル プ ・ 紙	281 861	281 187	253 262	27 925	674	331 976	331 073	903	134 805	134 805	0
E15 印 刷・同 関 連 業	262 529	262 380	243 176	19 204	149	274 551	274 361	190	218 235	218 235	0
E16,E17 化 学， 石 油・石 炭	389 905	387 693	351 660	36 033	2 212	397 574	395 227	2 347	323 946	322 897	1 049
E19 ゴ ム 製 品	389 896	363 886	289 503	74 383	26 010	414 305	385 988	28 317	199 604	191 579	8 025
E21 窯 業・土 石 製 品	330 704	328 637	297 538	31 099	2 067	358 057	355 640	2 417	171 225	171 196	29
E22 鉄 鋼 業	345 810	345 382	295 783	49 599	428	358 278	357 889	389	229 084	228 291	793
E24 金 属 製 品 製 造 業	297 843	297 724	268 784	28 940	119	326 201	326 054	147	176 556	176 556	0
E28 電 子・デ バ イ ス	357 974	356 420	312 718	43 702	1 554	390 782	390 067	715	246 285	241 875	4 410
E31 輸 送 用 機 械 器 具	327 872	325 431	262 502	62 929	2 441	350 364	347 706	2 658	163 093	162 248	845
ES1 E 一 括 分 1	265 748	265 748	229 951	35 797	0	307 995	307 995	0	169 974	169 974	0
ES2 E 一 括 分 2	253 626	253 626	237 928	15 698	0	290 445	290 445	0	138 307	138 307	0
ES3 E 一 括 分 3	373 841	305 829	258 234	47 595	68 012	403 169	327 641	75 528	217 946	189 885	28 061
I-1 卸 売 業	273 273	261 161	229 830	31 331	12 112	325 612	312 242	13 370	166 452	156 906	9 546
I-2 小 売 業	171 208	170 425	160 869	9 556	783	239 681	238 264	1 417	113 941	113 689	252
M75 宿 泊 業	146 667	146 667	140 119	6 548	0	183 738	183 738	0	128 075	128 075	0
MS M 一 括 分	85 159	84 913	78 845	6 068	246	108 591	108 470	121	75 029	74 729	300
P83 医 療 業	308 619	308 116	279 578	28 538	503	525 386	524 799	587	256 418	255 936	482
PS P 一 括 分	188 306	187 967	180 350	7 617	339	252 087	252 041	46	170 464	170 043	421

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1：E12木材・木製品製造業（家具を除く）、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成29年9月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.5	148.2	136.8	11.4	20.3	165.1	149.0	16.1	18.5	128.1	122.1	6.0
D 建設業	21.7	168.0	159.7	8.3	22.3	176.3	166.5	9.8	19.0	131.4	129.8	1.6
E 製造業	19.8	160.8	144.3	16.5	19.9	168.4	149.0	19.4	19.5	138.3	130.4	7.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	149.9	136.1	13.8	18.0	151.4	137.0	14.4	18.3	138.4	129.4	9.0
G 情報通信業	18.9	151.9	139.9	12.0	18.6	151.1	137.4	13.7	19.6	153.3	144.1	9.2
H 運輸業，郵便業	21.3	177.9	154.6	23.3	21.7	183.9	157.2	26.7	20.0	154.0	144.4	9.6
I 卸売業，小売業	19.8	140.6	132.1	8.5	20.8	162.2	148.9	13.3	18.7	117.3	113.9	3.4
J 金融業，保険業	19.6	158.9	147.9	11.0	20.0	171.0	155.7	15.3	19.3	148.9	141.5	7.4
K 不動産業，物品賃貸業	21.5	159.5	152.6	6.9	21.9	178.9	168.3	10.6	21.2	142.5	138.8	3.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	19.7	162.6	149.6	13.0	19.8	166.4	151.4	15.0	19.5	152.9	145.1	7.8
M 宿泊業，飲食サービス業	16.1	96.8	92.1	4.7	15.7	108.6	101.0	7.6	16.3	91.5	88.1	3.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	17.8	124.5	117.6	6.9	19.4	150.5	140.2	10.3	16.3	100.0	96.3	3.7
O 教育，学習支援業	18.4	146.6	133.0	13.6	18.5	146.1	133.1	13.0	18.3	147.1	133.0	14.1
P 医療，福祉	18.9	140.6	133.9	6.7	19.8	158.1	148.1	10.0	18.7	136.1	130.3	5.8
Q 複合サービス事業	19.9	156.9	147.0	9.9	20.4	161.0	149.4	11.6	19.3	151.9	144.0	7.9
R サービス業(他に分類されないもの)	19.8	147.9	135.0	12.9	20.7	171.4	152.8	18.6	18.6	114.2	109.5	4.7
E09,10 食料品・たばこ	20.4	142.9	132.6	10.3	21.6	161.6	147.9	13.7	19.8	133.2	124.6	8.6
E11 繊維工業	20.8	149.1	138.5	10.6	22.1	173.5	157.0	16.5	18.9	115.3	112.9	2.4
E14 パルプ・紙	21.1	163.3	151.2	12.1	21.1	175.4	159.8	15.6	21.0	128.1	126.0	2.1
E15 印刷・同関連業	18.8	156.8	147.0	9.8	18.7	156.6	146.1	10.5	19.2	156.9	150.0	6.9
E16,E17 化学、石油・石炭	19.8	160.6	146.5	14.1	19.9	161.5	147.0	14.5	18.8	153.6	143.0	10.6
E19 ゴム製品	20.2	173.2	143.4	29.8	20.2	174.8	142.8	32.0	20.3	160.2	148.0	12.2
E21 窯業・土石製品	19.3	155.8	143.8	12.0	19.8	162.0	148.8	13.2	16.5	119.7	114.8	4.9
E22 鉄鋼業	20.5	168.3	153.5	14.8	20.5	168.8	153.0	15.8	20.1	163.5	157.9	5.6
E24 金属製品製造業	20.3	168.1	151.4	16.7	20.4	173.4	154.6	18.8	19.6	145.4	137.5	7.9
E28 電子・デバイス	17.5	158.9	139.8	19.1	17.4	161.2	140.0	21.2	17.9	150.7	138.9	11.8
E31 輸送用機械器具	16.9	156.1	133.5	22.6	16.7	160.4	135.6	24.8	18.0	124.8	118.3	6.5
ES1 E 一括分 1	21.0	174.7	155.4	19.3	21.4	183.8	160.6	23.2	20.2	154.3	143.7	10.6
ES2 E 一括分 2	20.3	167.7	158.8	8.9	20.7	178.7	168.4	10.3	18.8	133.4	128.8	4.6
ES3 E 一括分 3	21.1	175.6	151.5	24.1	21.3	180.2	153.0	27.2	20.4	151.9	143.9	8.0
I-1 卸売業	20.8	169.0	154.8	14.2	21.1	179.2	161.2	18.0	20.0	147.9	141.5	6.4
I-2 小売業	19.3	128.3	122.2	6.1	20.5	151.1	140.9	10.2	18.3	109.2	106.6	2.6
M75 宿泊業	19.5	129.6	123.4	6.2	20.1	148.1	137.3	10.8	19.2	120.3	116.4	3.9
MS M 一括分	14.8	84.0	79.9	4.1	13.8	91.6	85.3	6.3	15.2	80.8	77.6	3.2
P83 医療業	19.4	146.2	137.5	8.7	19.1	157.2	142.5	14.7	19.4	143.5	136.3	7.2
PS P 一括分	18.4	134.3	129.9	4.4	20.6	159.0	153.8	5.2	17.8	127.4	123.2	4.2

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成29年9月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	499 169	7 885	6 598	500 456	141 969	28.4	271 147	3 825	2 722
D 建 設 業	35 513	617	125	36 005	2 133	5.9	28 901	617	125
E 製 造 業	98 175	1 154	745	98 584	13 889	14.1	73 722	523	443
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2 414	49	18	2 445	47	1.9	2 146	23	0
G 情 報 通 信 業	3 587	38	98	3 527	479	13.6	2 238	38	53
H 運 輸 業 , 郵 便 業	39 092	252	159	39 185	3 479	8.9	31 311	155	127
I 卸 売 業 , 小 売 業	80 868	1 292	1 305	80 855	37 944	46.9	42 124	592	564
J 金 融 業 , 保 険 業	13 330	113	181	13 262	1 022	7.7	6 067	89	111
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 486	47	0	3 533	1 158	32.8	1 619	36	0
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	12 329	115	10	12 434	1 417	11.4	8 841	33	0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	37 201	1 100	1 819	36 482	30 686	84.1	11 427	818	766
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	12 860	7	187	12 680	7 219	56.9	6 196	2	46
O 教 育 , 学 習 支 援 業	32 100	980	151	32 929	7 975	24.2	15 559	269	14
P 医 療 , 福 祉	89 801	1 546	1 314	90 033	24 360	27.1	18 458	296	244
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4 933	5	15	4 923	863	17.5	2 718	0	0
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	33 128	562	471	33 219	9 237	27.8	19 518	330	229

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	272 250	34 674	12.7	228 022	4 060	3 876	228 206	107 295	47.0
D 建 設 業	29 393	140	0.5	6 612	0	0	6 612	1 993	30.1
E 製 造 業	73 802	3 295	4.5	24 453	631	302	24 782	10 594	42.7
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2 169	0	0.0	268	26	18	276	47	17.0
G 情 報 通 信 業	2 223	225	10.1	1 349	0	45	1 304	254	19.5
H 運 輸 業 , 郵 便 業	31 339	1 977	6.3	7 781	97	32	7 846	1 502	19.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	42 152	10 400	24.7	38 744	700	741	38 703	27 544	71.2
J 金 融 業 , 保 険 業	6 045	32	0.5	7 263	24	70	7 217	990	13.7
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1 655	198	12.0	1 867	11	0	1 878	960	51.1
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	8 874	505	5.7	3 488	82	10	3 560	912	25.6
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	11 479	8 092	70.5	25 774	282	1 053	25 003	22 594	90.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	6 152	1 978	32.2	6 664	5	141	6 528	5 241	80.3
O 教 育 , 学 習 支 援 業	15 814	2 842	18.0	16 541	711	137	17 115	5 133	30.0
P 医 療 , 福 祉	18 510	2 986	16.1	71 343	1 250	1 070	71 523	21 374	29.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 718	294	10.8	2 215	5	15	2 205	569	25.8
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19 619	1 699	8.7	13 610	232	242	13 600	7 538	55.4



第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成29年9月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	275 742	271 595	244 212	27 383	4 147	336 514	330 049	6 465	196 956	195 814	1 142
D 建設業	311 083	311 083	287 055	24 028	0	316 763	316 763	0	232 410	232 410	0
E 製造業	324 027	316 596	274 277	42 319	7 431	361 450	352 554	8 896	182 811	180 906	1 905
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	354 502	350 003	325 594	24 409	4 499	388 333	384 773	3 560	269 562	262 707	6 855
H 運輸業，郵便業	279 284	271 834	233 097	38 737	7 450	308 727	298 936	9 791	185 561	185 561	0
I 卸売業，小売業	192 363	182 027	166 724	15 303	10 336	289 823	271 191	18 632	124 065	119 543	4 522
J 金融業，保険業	367 295	367 295	345 162	22 133	0	457 392	457 392	0	294 546	294 546	0
K 不動産業，物品賃貸業	173 682	173 682	164 851	8 831	0	183 600	183 600	0	168 254	168 254	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	284 982	277 316	254 020	23 296	7 666	310 666	302 198	8 468	190 376	185 661	4 715
M 宿泊業，飲食サービス業	123 614	123 600	111 866	11 734	14	168 711	168 708	3	99 474	99 454	20
N 生活関連サービス業，娯楽業	141 015	141 010	134 463	6 547	5	200 089	200 077	12	104 432	104 432	0
O 教育，学習支援業	303 242	303 233	298 361	4 872	9	338 369	338 354	15	265 045	265 042	3
P 医療，福祉	287 867	287 464	262 295	25 169	403	412 411	412 033	378	248 209	247 799	410
Q 複合サービス事業	270 865	270 865	263 191	7 674	0	315 648	315 648	0	207 690	207 690	0
R サービス業(他に分類されないもの)	191 902	191 876	170 195	21 681	26	262 670	262 670	0	100 143	100 084	59
E09,10 食料品・たばこ	160 980	160 980	149 550	11 430	0	210 512	210 512	0	126 195	126 195	0
E11 繊維・紙	234 101	233 781	210 899	22 882	320	318 326	317 812	514	161 332	161 179	153
E14 パルプ・紙	304 441	303 587	268 178	35 409	854	363 410	362 242	1 168	143 942	143 942	0
E15 印刷・同関連業	262 792	262 577	235 006	27 571	215	274 806	274 538	268	213 506	213 506	0
E16,E17 化学、石油・石炭	395 745	393 436	355 859	37 577	2 309	402 654	400 215	2 439	333 797	332 660	1 137
E19 ゴム製品	396 135	369 537	291 117	78 420	26 598	422 810	393 230	29 580	194 036	190 033	4 003
E21 窯業・土石製品	393 280	390 013	344 990	45 023	3 267	404 982	401 394	3 588	276 811	276 738	73
E22 鉄鋼業	348 405	347 945	297 274	50 671	460	360 788	360 370	418	230 439	229 574	865
E24 金属製品製造業	315 519	315 519	283 404	32 115	0	345 471	345 471	0	171 865	171 865	0
E28 電子・デバイス	357 974	356 420	312 718	43 702	1 554	390 782	390 067	715	246 285	241 875	4 410
E31 輸送用機械器具	344 405	341 742	273 847	67 895	2 663	359 538	356 732	2 806	192 491	191 269	1 222
ES1 E 一括分 1	286 032	286 032	244 281	41 751	0	324 109	324 109	0	178 656	178 656	0
ES2 E 一括分 2	281 278	281 278	261 189	20 089	0	312 246	312 246	0	188 749	188 749	0
ES3 E 一括分 3	367 816	314 748	262 134	52 614	53 068	395 477	336 405	59 072	211 229	192 151	19 078
I-1 卸売業	296 421	266 200	230 303	35 897	30 221	378 269	342 085	36 184	163 583	143 039	20 544
I-2 小売業	141 288	140 713	135 517	5 196	575	203 333	201 865	1 468	113 341	113 167	174
M75 宿泊業	149 768	149 768	137 063	12 705	0	191 770	191 770	0	123 837	123 837	0
MS M 一括分	106 564	106 541	95 441	11 100	23	151 170	151 165	5	84 878	84 847	31
P83 医療業	343 428	342 766	306 060	36 706	662	540 700	540 030	670	286 430	285 770	660
PS P 一括分	201 717	201 717	194 437	7 280	0	246 288	246 288	0	185 363	185 363	0

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成29年9月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.3	151.1	138.0	13.1	19.9	164.8	146.6	18.2	18.6	133.3	126.8	6.5
D 建設業	23.0	182.6	171.2	11.4	23.1	183.6	171.7	11.9	21.4	169.2	164.1	5.1
E 製造業	19.3	162.1	143.8	18.3	19.5	166.6	146.0	20.6	18.9	144.8	135.4	9.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	20.2	170.3	157.1	13.2	20.3	174.4	158.2	16.2	20.1	160.0	154.3	5.7
H 運輸業，郵便業	21.1	174.2	149.7	24.5	21.5	181.6	152.7	28.9	19.7	150.8	140.4	10.4
I 卸売業，小売業	19.4	132.4	124.2	8.2	20.1	157.2	141.9	15.3	18.9	114.9	111.8	3.1
J 金融業，保険業	20.9	170.9	161.3	9.6	20.9	177.4	164.9	12.5	20.9	165.8	158.5	7.3
K 不動産業，物品賃貸業	21.1	157.1	152.0	5.1	21.3	155.1	153.9	1.2	21.1	158.3	151.0	7.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	18.5	157.2	144.5	12.7	18.5	160.1	145.6	14.5	18.8	146.3	140.3	6.0
M 宿泊業，飲食サービス業	16.7	108.3	97.6	10.7	17.7	129.4	111.7	17.7	16.1	97.0	90.1	6.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	16.4	118.6	110.0	8.6	18.4	146.4	131.3	15.1	15.1	101.4	96.8	4.6
O 教育，学習支援業	17.6	129.5	123.1	6.4	17.9	131.1	125.2	5.9	17.3	127.8	120.8	7.0
P 医療，福祉	19.2	149.9	142.2	7.7	20.1	162.5	151.6	10.9	19.0	145.9	139.2	6.7
Q 複合サービス事業	20.0	159.5	149.9	9.6	20.5	164.7	154.1	10.6	19.2	152.1	143.9	8.2
R サービス業(他に分類されないもの)	19.5	138.9	125.0	13.9	20.4	169.2	147.6	21.6	18.2	99.7	95.8	3.9
E09,10 食料品・たばこ	19.4	147.1	134.8	12.3	20.8	159.8	144.2	15.6	18.5	138.3	128.2	10.1
E11 繊維工業	20.1	152.1	141.6	10.5	20.7	168.2	150.7	17.5	19.6	138.1	133.7	4.4
E14 パルプ・紙	20.3	156.1	144.9	11.2	20.3	165.4	151.0	14.4	20.4	130.7	128.2	2.5
E15 印刷・同関連業	18.3	155.9	141.9	14.0	18.4	157.6	142.8	14.8	17.9	148.9	138.1	10.8
E16,E17 化学、石油・石炭	19.8	160.4	146.2	14.2	19.9	161.3	146.6	14.7	18.8	152.8	142.8	10.0
E19 ゴム製品	20.0	171.8	140.8	31.0	20.0	173.5	140.0	33.5	20.2	159.1	146.9	12.2
E21 窯業・土石製品	19.6	159.6	143.8	15.8	19.7	161.3	144.6	16.7	18.6	142.5	136.4	6.1
E22 鉄鋼業	20.4	166.8	152.5	14.3	20.4	167.2	151.9	15.3	20.0	163.7	158.5	5.2
E24 金属製品製造業	19.4	165.3	147.1	18.2	19.7	171.8	150.9	20.9	18.3	134.9	129.2	5.7
E28 電子・デバイス	17.5	158.9	139.8	19.1	17.4	161.2	140.0	21.2	17.9	150.7	138.9	11.8
E31 輸送用機械器具	16.7	158.7	134.6	24.1	16.6	161.1	135.4	25.7	18.0	135.4	126.8	8.6
ES1 E 一括分 1	20.4	175.2	153.6	21.6	20.9	182.1	157.7	24.4	19.2	155.6	142.0	13.6
ES2 E 一括分 2	20.0	170.7	158.8	11.9	20.2	174.6	161.4	13.2	19.3	159.0	151.2	7.8
ES3 E 一括分 3	21.0	174.5	148.6	25.9	21.0	177.6	148.9	28.7	20.5	156.9	146.8	10.1
I-1 卸売業	19.4	161.0	144.8	16.2	19.8	180.9	157.5	23.4	18.8	128.7	124.1	4.6
I-2 小売業	19.4	118.3	114.1	4.2	20.5	134.1	126.6	7.5	18.9	111.2	108.5	2.7
M75 宿泊業	18.2	122.9	109.3	13.6	19.1	141.3	120.2	21.1	17.7	111.6	102.6	9.0
MS M 一括分	15.7	98.8	90.0	8.8	16.7	120.5	105.3	15.2	15.2	88.2	82.6	5.6
P83 医療業	19.3	153.2	142.5	10.7	19.6	164.3	147.6	16.7	19.2	150.1	141.1	9.0
PS P 一括分	19.2	144.6	141.6	3.0	20.7	160.0	156.7	3.3	18.6	138.9	136.1	2.8

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成29年9月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	277 645	3 791	3 395	278 041	67 187	24.2	156 827	1 468	1 417
D 建 設 業	10 496	133	125	10 504	61	0.6	9 789	133	125
E 製 造 業	77 842	616	478	77 980	8 313	10.7	61 567	359	314
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 409	0	27	1 382	33	2.4	1 008	0	20
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	25 681	97	159	25 619	1 946	7.6	19 582	0	127
I 卸 売 業 ， 小 売 業	30 013	568	657	29 924	19 510	65.2	12 385	200	274
J 金 融 業 ， 保 険 業	4 549	64	132	4 481	83	1.9	2 028	40	62
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	560	11	0	571	275	48.2	200	0	0
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5 335	75	10	5 400	728	13.5	4 205	33	0
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	9 095	179	386	8 888	6 450	72.6	3 138	57	63
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6 295	7	187	6 115	3 373	55.2	2 395	2	46
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	22 484	545	47	22 982	6 495	28.3	11 746	207	14
P 医 療 ， 福 祉	59 581	1 043	896	59 728	11 649	19.5	14 419	221	244
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 177	5	15	2 167	352	16.2	1 271	0	0
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 403	432	276	20 559	7 900	38.4	11 521	212	128

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	156 878	16 310	10.4	120 818	2 323	1 978	121 163	50 877	42.0
D 建 設 業	9 797	38	0.4	707	0	0	707	23	3.3
E 製 造 業	61 612	2 310	3.7	16 275	257	164	16 368	6 003	36.7
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	988	0	0.0	401	0	7	394	33	8.4
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	19 455	682	3.5	6 099	97	32	6 164	1 264	20.5
I 卸 売 業 ， 小 売 業	12 311	4 307	35.0	17 628	368	383	17 613	15 203	86.3
J 金 融 業 ， 保 険 業	2 006	0	0.0	2 521	24	70	2 475	83	3.4
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	200	126	63.0	360	11	0	371	149	40.2
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 238	333	7.9	1 130	42	10	1 162	395	34.0
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 132	1 721	54.9	5 957	122	323	5 756	4 729	82.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2 351	798	33.9	3 900	5	141	3 764	2 575	68.4
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	11 939	2 458	20.6	10 738	338	33	11 043	4 037	36.6
P 医 療 ， 福 祉	14 396	1 925	13.4	45 162	822	652	45 332	9 724	21.5
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 271	98	7.7	906	5	15	896	254	28.3
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	11 605	1 503	13.0	8 882	220	148	8 954	6 397	71.4

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成29年9月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	315 365	310 476	282 465	28 011	4 889	20.7	171.2	156.2	15.0	357 837	3 503	2 958	358 487
	E 製 造 業	333 805	323 800	281 662	42 138	10 005	20.0	168.9	150.5	18.4	84 796	421	608	84 695
	I 卸 売 業 , 小 売 業	299 699	292 172	264 106	28 066	7 527	21.6	180.4	166.0	14.4	42 953	253	292	42 911
	P 医 療 , 福 祉	307 670	307 199	282 953	24 246	471	20.2	160.1	151.8	8.3	65 455	1 068	851	65 673
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	92 118	91 802	88 596	3 206	316	16.3	90.2	87.7	2.5	141 332	4 382	3 640	141 969
	E 製 造 業	107 027	106 721	102 885	3 836	306	18.5	111.0	106.1	4.9	13 379	733	137	13 889
	I 卸 売 業 , 小 売 業	92 016	91 513	88 775	2 738	503	17.7	95.7	93.8	1.9	37 915	1 039	1 013	37 944
	P 医 療 , 福 祉	102 951	102 645	98 761	3 884	306	15.5	88.0	85.8	2.2	24 346	478	463	24 360

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	330 927	325 572	290 737	34 835	5 355	20.2	168.6	152.3	16.3	210 571	1 999	1 819	210 854
	E 製 造 業	348 311	340 053	293 370	46 683	8 258	19.5	167.1	147.5	19.6	69 554	387	361	69 667
	I 卸 売 業 , 小 売 業	359 670	331 619	293 587	38 032	28 051	20.3	181.1	162.5	18.6	10 442	127	153	10 414
	P 医 療 , 福 祉	325 345	324 854	294 982	29 872	491	20.0	161.5	152.5	9.0	47 863	876	660	48 079
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	102 519	102 166	98 175	3 991	353	16.8	96.1	92.9	3.2	67 074	1 792	1 576	67 187
	E 製 造 業	120 376	119 873	114 152	5 721	503	18.0	120.3	112.8	7.5	8 288	229	117	8 313
	I 卸 売 業 , 小 売 業	103 078	102 196	99 022	3 174	882	18.9	106.4	103.8	2.6	19 571	441	504	19 510
	P 医 療 , 福 祉	133 986	133 948	128 089	5 859	38	16.2	102.3	99.9	2.4	11 718	167	236	11 649

**第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、  
出勤日数及び実労働時間**

平成29年9月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	308 764	305 033	269 541	35 492	3 731	19.1	155.1	140.2	14.9
	男	371 396	366 423	-	-	4 973	19.5	166.4	146.5	19.9
	女	219 374	217 417	-	-	1 957	18.7	139.2	131.3	7.9
事業所規模 30～99人	計	241 694	237 118	218 096	19 022	4 576	19.6	147.0	135.7	11.3
	男	297 376	289 238	-	-	8 138	20.5	163.1	146.7	16.4
	女	176 237	175 849	-	-	388	18.5	127.9	122.7	5.2
事業所規模 5～29人	計	222 496	219 596	206 629	12 967	2 900	19.6	144.5	135.2	9.3
	男	290 346	285 571	-	-	4 775	20.7	165.6	152.5	13.1
	女	149 756	148 866	-	-	890	18.4	122.1	116.8	5.3

## 〈参考〉全国の結果(平成29年9月・速報値)

### (1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成27年=100)

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
	%	%
現金給与総額 (円)	267 427	0.9
きまって支給する給与 (円)	261 056	0.7
所定内給与 (円)	242 143	0.7
特別に支払われた給与 (円)	6 371	11.6
出勤日数 (日)	18.7	※ 0.0
総実労働時間 (時間)	144.0	0.0
所定内労働時間 (時間)	133.2	△ 0.1
所定外労働時間 (時間)	10.8	0.6
常用労働者数 (千人)	50 382	2.7
パートタイム労働者数 (千人)	15 345	1.5
入職率 (%)	1.87	※ 0.10
離職率 (%)	1.78	※ △ 0.06

(注)※は差を示す

### (2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成27年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
平成25年	99.9	△ 0.9	104.2	△ 1.4	97.1	2.7	96.6	0.8
26年	99.8	△ 0.1	100.8	△ 3.4	101.0	4.0	98.0	1.5
27年	100.0	0.2	100.0	△ 0.7	100.0	△ 1.0	100.0	2.1
28年	100.2	0.2	100.3	0.3	98.5	△ 1.5	102.1	2.1
28年9月	100.0	0.2	100.2	0.9	97.6	△ 0.9	102.7	2.2
10月	100.4	0.1	99.9	0.0	100.2	△ 0.9	102.9	2.2
11月	100.4	0.3	99.9	0.0	101.2	△ 0.9	103.2	2.2
12月	100.5	0.3	100.2	0.0	102.1	△ 1.8	103.4	2.2
29年1月	99.3	0.4	99.3	△ 0.1	96.4	0.7	103.2	2.3
2月	99.9	0.1	100.0	△ 0.3	99.1	1.5	103.0	2.4
3月	100.6	△ 0.1	100.6	△ 0.4	103.6	1.5	102.6	2.4
4月	101.9	0.4	101.5	△ 0.1	103.6	0.6	104.2	2.6
5月	100.1	0.5	99.5	△ 0.1	96.4	1.6	104.7	2.7
6月	101.0	0.5	100.6	0.0	97.3	0.7	105.1	2.6
7月	100.9	0.5	100.7	0.0	98.2	0.6	105.4	2.7
8月	100.1	0.4	99.6	△ 0.4	93.6	0.6	105.3	2.5
9月	100.7	0.7	99.9	△ 0.3	98.2	0.6	105.5	2.7

# 平成29年 夏季賞与の集計結果概況

## (事業所規模30人以上)

### 1 労働者1人平均支給額

夏季賞与の支給労働者1人平均支給額は、調査産業計で402,415円と、前年同期に比べ1.7%減であった。産業大分類別で見ると、学術研究、専門・技術サービス業(616,503円)が最も高く、以下、製造業(590,602円)、建設業(499,053円)、教育、学習支援業(472,954円)等で高く、宿泊業、飲食サービス業(45,446円)、生活関連サービス業、娯楽業(78,953円)等で低かった。前年同期との比較では、サービス業(他に分類されないもの)(6.0%増)、複合サービス事業(5.6%増)等で増加、卸売業、小売業(9.6%減)、情報通信業(8.3%減)等で減少となった。

### 2 支給事業所数割合

夏季賞与の支給事業所数割合は、調査産業計で90.4%であり、産業大分類別では、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業が100.0%であった。

### 3 支給労働者数割合

夏季賞与の支給労働者数割合は、調査産業計で92.6%であり、産業大分類別では、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業が100.0%であった。

### 4 平均支給率(対所定内給与)

夏季賞与の平均支給率は、調査産業計で1.22か月と、前年同期に比べ0.05か月減であった。産業大分類別で見ると、学術研究、専門・技術サービス業(2.02か月)が最も高く、以下、複合サービス事業(1.68か月)、運輸業、郵便業(1.61か月)、教育、学習支援業(1.51か月)等で高く、宿泊業、飲食サービス業(0.36か月)、生活関連サービス業、娯楽業(0.54か月)、卸売業、小売業(0.75か月)等で低かった。前年同期との比較では、学術研究、専門・技術サービス業(0.32か月増)、複合サービス事業(0.24か月増)、運輸業、郵便業(0.07か月増)等で増加、医療、福祉(0.10か月減)、教育、学習支援業(0.09か月減)、情報通信業(0.08か月減)等で減少となった。

#### < 利用上の注意 >

この結果は、事業所規模30人以上の事業所における平成29年6月～平成29年8月の毎月勤労統計調査の「特別に支払われた給与」のうち、一般的に賞与・ボーナスなどと呼ばれている給与を抜き出して特別に集計したものである。

なお、この結果の利用に当たっては、次の点に留意してください。

- 1 「支給労働者1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人あたりの平均賞与支給額である。
- 2 「支給事業所数割合」とは、調査対象全事業所に対する賞与を支給した事業所数の割合である。
- 3 「支給労働者数割合」とは、調査対象全事業所の常用労働者数に対する賞与を支給した事業所の常用労働者数の割合である。
- 4 「平均支給率」とは、賞与を支給した事業所における所定内給与に対する賞与の割合を平均したものである。

## 産業別夏季賞与の支給状況

産 業	支給労働者1人平均支給額		支給事業 所数割合	支給労働 者数割合	平均支給率（対所定内給与）	
	円	%			対前年増減率	対前年支給月差
TL 調査産業計	402 415	△ 1.7	90.4	92.6	1.22	△ 0.05
D 建設業	499 053	△ 2.3	100.0	100.0	1.49	△ 0.08
E 製造業	590 602	△ 0.8	88.6	95.0	1.31	△ 0.06
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	357 743	△ 8.3	100.0	100.0	1.31	△ 0.08
H 運輸業，郵便業	373 418	2.2	100.0	100.0	1.61	0.07
I 卸売業，小売業	130 549	△ 9.6	79.9	75.5	0.75	△ 0.02
J 金融業，保険業	451 189	△ 0.3	75.8	77.9	1.24	△ 0.07
K 不動産業，物品賃貸業	116 915	△ 5.5	100.0	100.0	0.80	0.01
L 学術研究，専門・技術サービス業	616 503	5.2	88.5	92.0	2.02	0.32
M 宿泊業，飲食サービス業	45 446	△ 5.0	57.7	56.9	0.36	△ 0.03
N 生活関連サービス業，娯楽業	78 953	4.2	100.0	100.0	0.54	0.00
O 教育，学習支援業	472 954	2.0	100.0	100.0	1.51	△ 0.09
P 医療，福祉	340 409	△ 1.4	100.0	100.0	1.12	△ 0.10
Q 複合サービス事業	420 077	5.6	100.0	100.0	1.68	0.24
R サービス業（他に分類されないもの）	252 310	6.0	72.4	77.9	1.06	0.06
E09,10 食料品・たばこ	145 967	17.0	79.3	82.5	0.76	0.02
E11 繊維工業	517 208	△ 2.1	77.8	90.7	1.90	0.04
E14 パルプ・紙	478 046	△ 4.8	100.0	100.0	1.34	△ 0.01
E15 印刷・同関連業	144 890	22.7	100.0	100.0	0.81	0.10
E16,17 化学、石油・石炭	899 711	2.6	75.0	95.0	2.48	0.02
E19 ゴム製品	584 412	△ 5.9	100.0	100.0	1.30	△ 0.07
E21 窯業・土石製品	719 953	10.5	100.0	100.0	2.13	0.14
E22 鉄鋼業	761 776	6.3	100.0	100.0	2.29	△ 0.02
E24 金属製品製造業	494 450	△ 1.2	100.0	100.0	1.05	△ 0.22
E28 電子・デバイス	659 488	△ 0.9	85.7	97.8	1.42	0.05
E31 輸送用機械器具	646 480	△ 3.5	100.0	100.0	0.95	△ 0.01
ES1 E 一括分 1	346 349	△ 23.4	100.0	100.0	1.18	△ 0.29
ES2 E 一括分 2	408 041	0.6	76.9	84.8	1.16	△ 0.09
ES3 E 一括分 3	572 467	3.0	70.0	86.6	1.74	0.12
I-1 卸売業	375 677	△ 6.7	68.3	49.1	1.42	0.03
I-2 小売業	70 449	9.2	85.4	87.0	0.50	0.00
M75 宿泊業	77 318	△ 0.9	60.0	48.9	0.55	0.00
MS M 一括分	27 940	△ 21.7	56.8	62.4	0.29	△ 0.06
P83 医療業	430 044	△ 3.1	100.0	100.0	1.20	△ 0.08
PS P 一括分	207 317	△ 8.5	100.0	100.0	1.08	△ 0.12



## ○毎月勤労統計調査地方調査の説明

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

### 2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約630事業所を対象として調査を行っている。

### 3 用語の定義

#### (1)常用労働者について

常用労働者とは

- ①期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ②日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月間にそれぞれ18日以上雇われている者のいずれかに該当する者をいう。

#### ・パートタイム労働者

「常用労働者」のうち、

- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。

#### ・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

#### (2)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に支払ったもので、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の総額をいう。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

#### ・現金給与総額

次の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

#### ・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等により、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。このうち次の「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」に分かれる。

#### ・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたもの。

#### ・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

#### ・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ②支給事由の発生が不定期なもの
- ③3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
- ④いわゆるベースアップの差額追給分

### (3) 出勤日数について

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数。1日のうち1時間でも就業すれば、出勤日とする。

### (4) 実労働時間数について

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

#### ・総実労働時間数

次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。

#### ・所定内労働時間数

事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数。

#### ・所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

### (5) 入職（離職）率

月間の入・離職率は、採用や退職、出向、同一企業内の転勤などによって増加又は減少した常用労働者数を、前月末常用労働者数で除した値のことである。

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{月間の増加（減少）労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$$

### (6) パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

## 4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

## ○利用上の注意

### 1 指数の基準時について

平成29年1月分から、各指数の基準年を平成22年から平成27年に更新した。これに伴い、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。ただし、前年同月比は、遡及改訂をしない。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

### 2 調査事業所の抽出替えに伴う指数のギャップ修正について

・長期的な時系列の安定性を保つため、概ね3年ごとに調査対象事業所(事業所規模30人以上事業所)の抽出替えを行い、その際、新旧調査結果に生じる乖離(ギャップ)を調整するため、指数及び増減率を改訂(ギャップ修正)している。そのため過去に公表した数値と一致しないことがある。

・直近では、平成27年1月分調査において抽出替えを行い、平成24年2月から平成26年12月までの賃金指数及び労働時間指数並びにその増減率、所定外給与及び夏季・年末賞与の増減率の改訂(ギャップ修正)を行った。なお、実数値は、改訂を行わないため、ギャップ修正した増減率と実数から計算した増減率と一致しないことある。

### 3 日本標準産業分類の改訂について

・平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

・平成21年以前の結果との接続については、常用労働者数の新・旧間の変動を基準として、その変動が3%以内に収まる接続している。

※接続状況については「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」(山口県Webページ「毎月勤労統計調査(地方調査)」(<<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>>)の「利用上の注意」に掲載)参照

### 4 その他

・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。

・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。

・「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。

・「△」は減、「X」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。

## 毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

### — どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

### — どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成29年11月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課  
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL (083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」